

大学番号 54

# 平成 28 事業年度に係る業務の実績に関する報告書

平成 29 年 6 月

国立大学法人  
京都工芸繊維大学



○大学の概要

- (1) 現況
- ① 大学名  
国立大学法人京都工芸繊維大学
- ② 所在地  
本部・松ヶ崎キャンパス：京都府京都市左京区  
嵯峨キャンパス：京都府京都市右京区
- ③ 役員の状況  
学長 古山 正雄（平成27年4月1日～平成30年3月31日）  
理事 4名  
監事 2名（非常勤）
- ④ 学部等の構成  
〔学部〕 工芸科学部  
〔研究科〕 工芸科学研究科
- ⑤ 学生数及び教職員数  
【学生数】 ※（ ）内は外国人留学生数で内数

学 部	
工芸科学部	
応用生物学課程	214 (6)
生体分子工学課程	62 (2)
生体分子応用化学課程	153 (2)
高分子機能工学課程	221 (4)
物質工学課程	294 (11)
電子システム工学課程	297 (5)
情報工学課程	273 (2)
機械システム工学課程	209 (3)
機械工学課程	177 (1)
デザイン経営工学課程	183 (1)
造形工学課程	167 (2)
デザイン・建築学課程	352 (4)
先端科学技術課程	122 (0)
合 計	2,724 (43)

研 究 科	
工芸科学研究科（博士前期）	
応用生物学専攻	77 (3)
材料創製化学専攻	73 (1)
材料制御化学専攻	59 (2)
物質合成化学専攻	63 (3)
機能物質化学専攻	71 (6)
電子システム工学専攻	98 (3)
情報工学専攻	112 (4)
機械物理学専攻	74 (1)
機械設計学専攻	60 (4)
デザイン経営工学専攻	36 (3)

デザイン学専攻	64 (8)
建築学専攻	179 (13)
先端ファイブロ科学専攻	77 (15)
バイオベースマテリアル学専攻	43 (5)
工芸科学研究科（博士後期）	
生命物質科学専攻	29 (8)
バイオテクノロジー専攻	16 (3)
物質・材料化学専攻	9 (6)
電子システム工学専攻	5 (1)
設計工学専攻	18 (3)
デザイン学専攻	25 (5)
建築学専攻	29 (9)
先端ファイブロ科学専攻	57 (13)
バイオベースマテリアル学専攻	19 (11)
合 計	1,293 (130)

【教職員数】

	学長	副学長	教授	准教授	講師	助教	助手	その他職員	合計
学長・副学長	1	4							5
事務局								117	117
その他			128	98	10	69	2	41	348
合計	1	4	128	98	10	69	2	158	470

※教育組織と教員組織の分離を実施しているため、学部・研究科に教員は所属していない。

(2) 大学の基本的な目標等

【大学の基本的な目標】

1. 長期ビジョン—本学の目指すところ—  
本学は、その前身校の時代から、工芸学と繊維学にかかわる幅広い分野で、京都の伝統文化・産業と深いかかわりを持ちながら、常に世の中に新しい価値を生み出す「ものづくり」にかかわる実学を中心とした教育研究を行い、また、近年においては、自然環境との調和を意識しつつ、人を大切にする科学技術を目指す教育研究を行い、広く社会や産業界に貢献してきた。  
21世紀の知識基盤社会が進展する中、我が国では少子高齢化や人口減少、産業構造の転換等の諸課題を抱えており、同時に世界的には環境問題やエネルギー問題など地球存続の課題に直面している。本学は、これらの諸課題を解決するための教育研究を行い、第2期中期目標期間までの成果を踏まえ、豊かな感性を涵養する国際的工科大を目指す。  
本学は、これまでに果たしてきた役割を踏まえつつ、長い歴史の中で培った学問的蓄積の上に立って、「人間と自然の調和」、「感性と知性の融合」及び「高い倫理性に基づく技術」を目指す教育研究によって、困難な課題を解決する能力と高い倫理性・豊かな感性をもった国際的・高度専門技術者を育成する。
2. 長期ビジョンの実現に向けて  
20世紀の過度の「分析主義」への反省から、21世紀の科学技術には、「総合的視点」に基づく新しいパラダイムが求められている。  
この新しいパラダイムは、「限りある自然と人間の共生」、「人間相互の共生」を追求し、また「持続的社会的構築」という課題に応えるためのものでなければならない。  
このような状況を踏まえ、本学は、ものづくりの要である「知」、「美」、「技」

を京都の地において探求する教育研究体制によって、それぞれの専門分野の水準を高め、同時に互いに刺激しあう総合的視野に立ち、人に優しい工学「ヒューマン・オリエンティッド・テクノロジー」の確立を目指す。

このため、以下の5つの目標の達成を目指し、長期ビジョンの実現に取り組む。

- ① 国際舞台でリーダーシップを持って活躍できる豊かな感性を備えた創造的技術者の育成
- ② 科学と芸術の融合による新しいサイエンスとテクノロジーの開拓
- ③ 特定分野において卓越した人材を惹き付け知識・技術を生み出す世界的研究教育拠点の形成
- ④ 研究成果の社会実装化による新たな社会的・公共的・経済的価値の創造
- ⑤ 地域社会、産業界の要請に的確に対応できる教育研究活動の展開

### 3. 中期目標設定の基本的考え方と取組のねらい

第3期中期目標期間を長期ビジョンの実現に向けた飛躍的發展期と捉え、本学の強みや特色、社会的な役割を踏まえ、この期間に重点的に取り組むべき事業を、教育、研究、管理運営などの側面に照らして、事項ごとに抽出し、それぞれの目標を第3期中期目標として設定する。

具体的な計画策定に当たり、特に留意した点は次のとおりである。

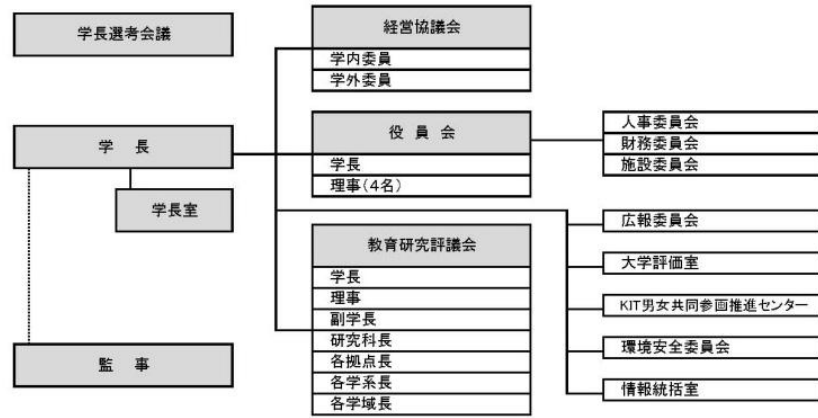
- ① グローバル化に対応した教育の高度化
- ② イノベーション創出のための研究活動の活性化
- ③ 地域活性化のための拠点機能の強化
- ④ 本学の強みや特色の強化を実現するための組織や制度の構造改革

#### (3) 大学の機構図

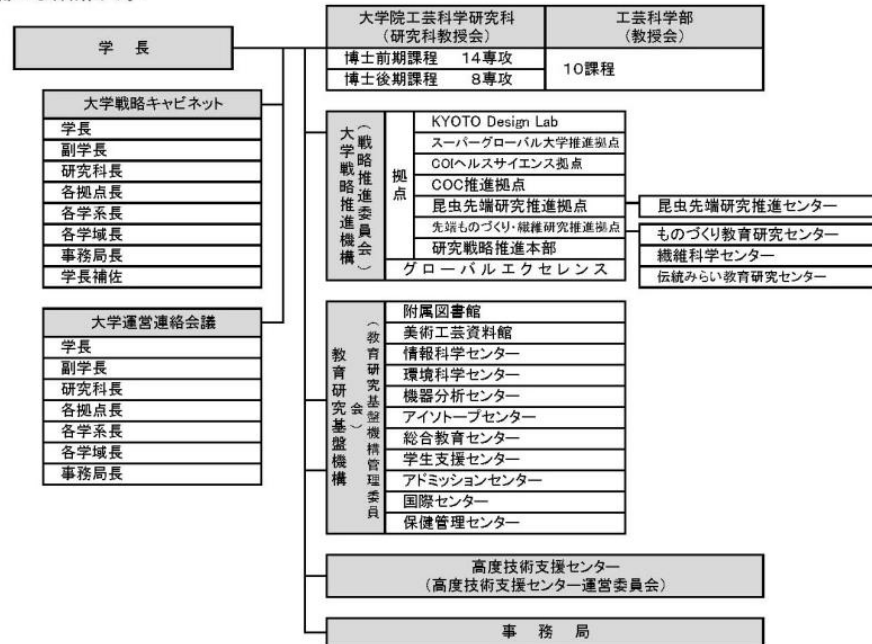
3～5ページ参照。

管理運営組織図（平成27年度）

国立大学法人京都工芸繊維大学

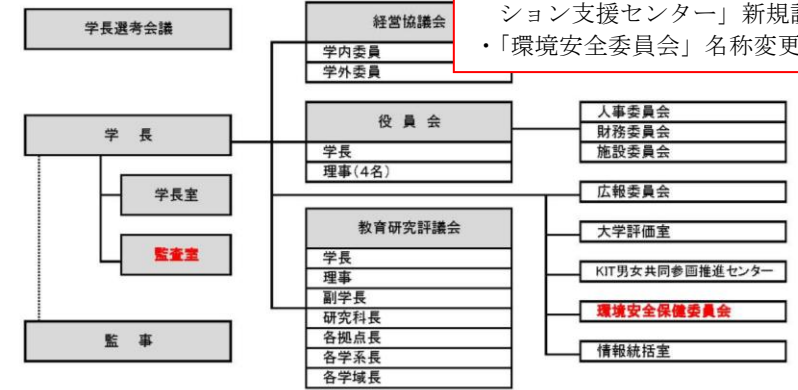


京都工芸繊維大学



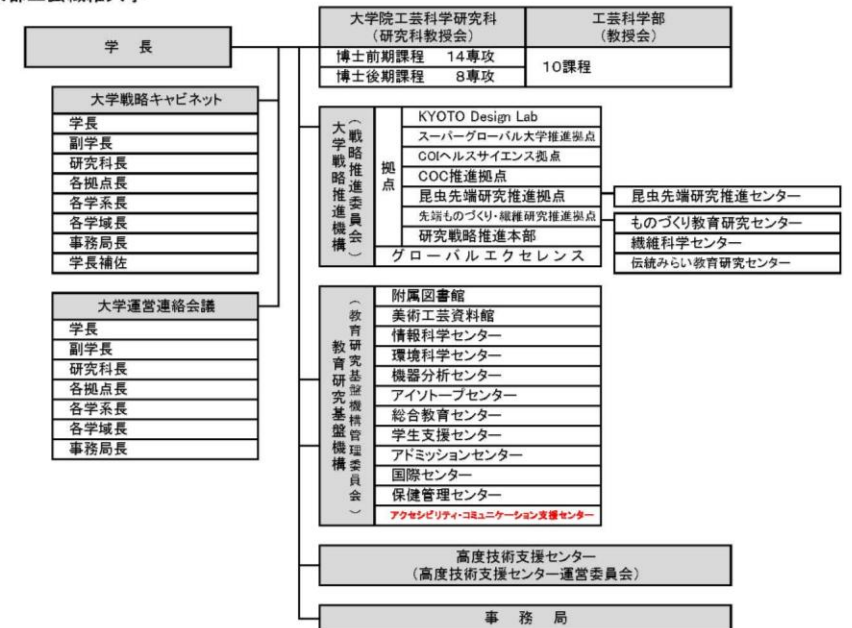
管理運営組織図（平成28年度）

国立大学法人京都工芸繊維大学



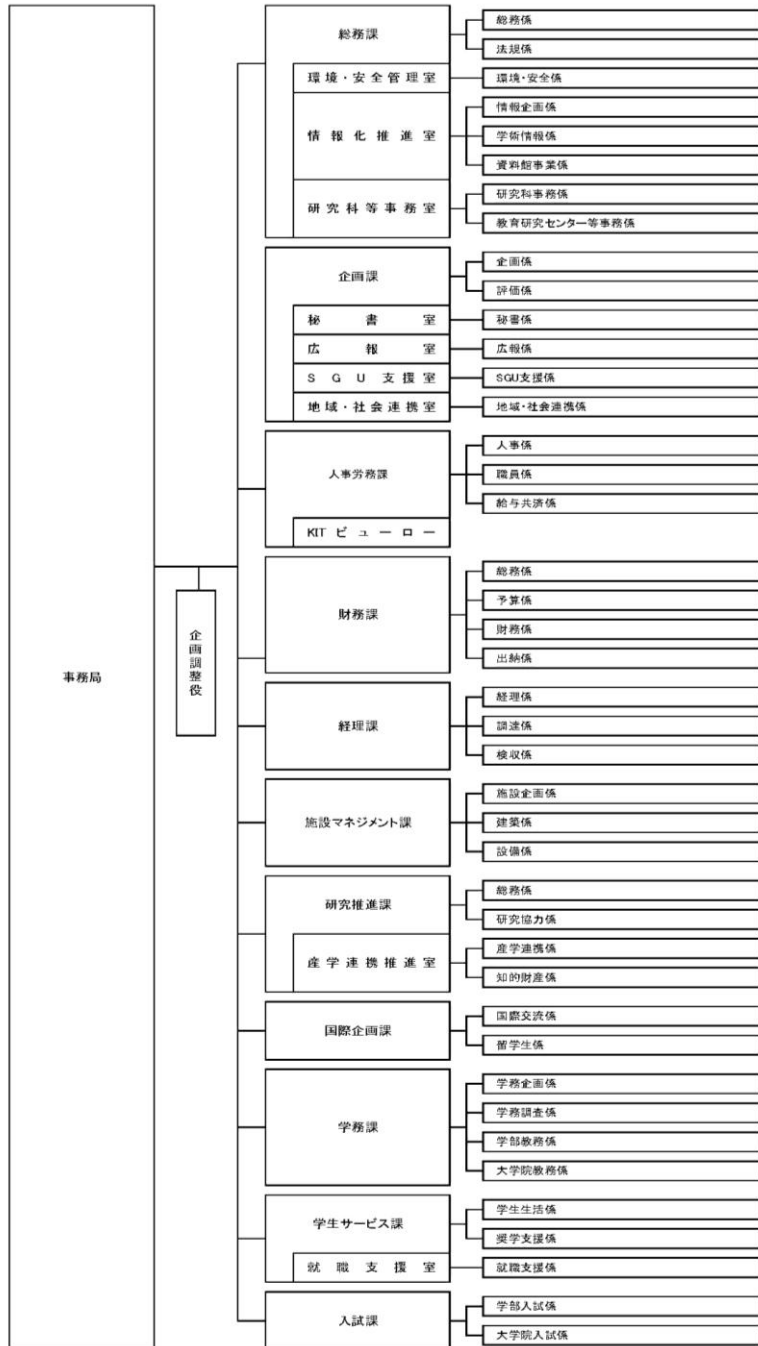
- ・「監査室」新規設置
- ・「アクセシビリティ・コミュニケーション支援センター」新規設置
- ・「環境安全委員会」名称変更

京都工芸繊維大学

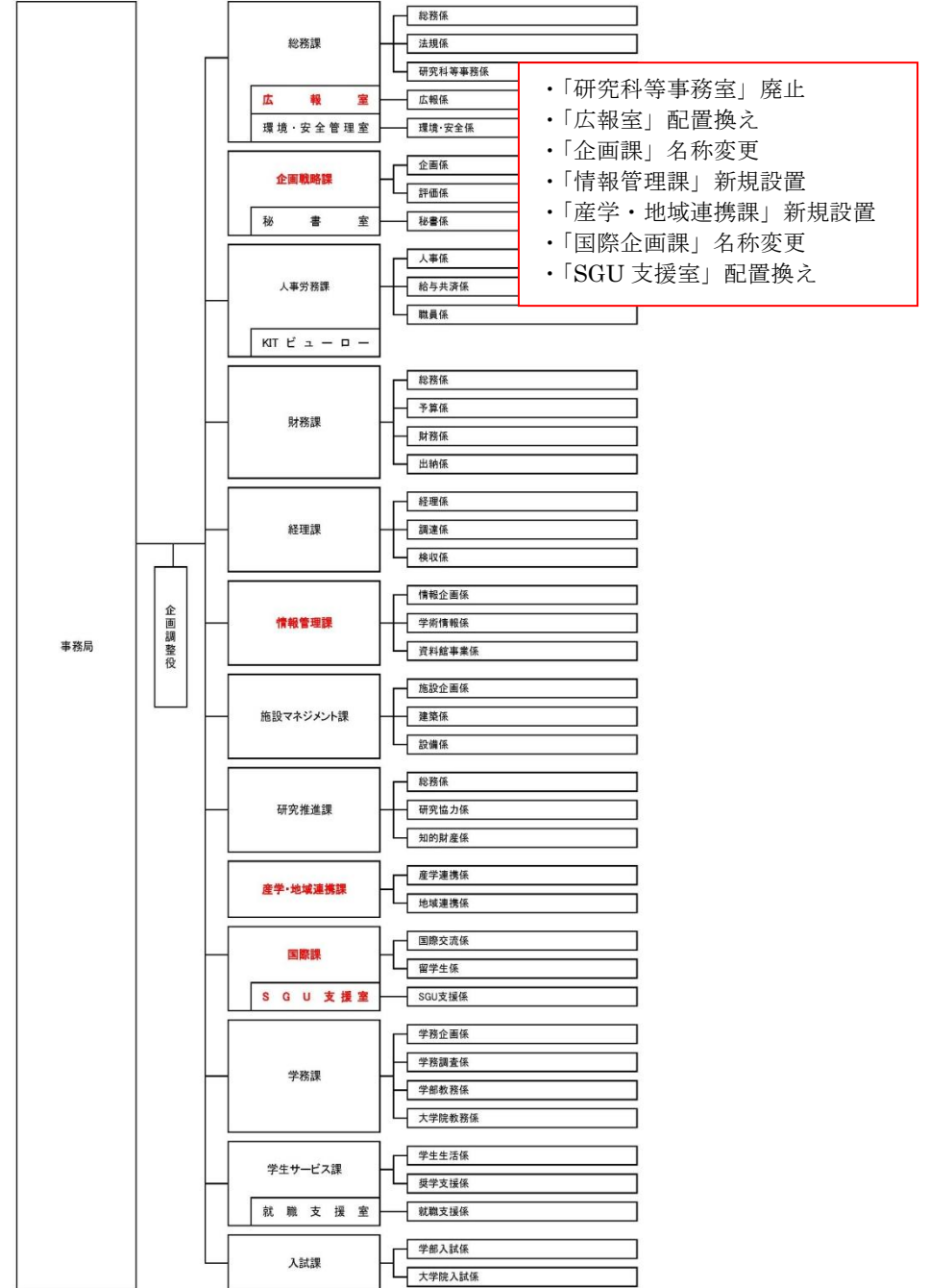




事務組織（平成27年度）



事務組織（平成28年度）



## 〇全体的な状況

本学は第3期中期目標期間を長期ビジョンの実現に向けた飛躍的發展期と捉え、本学の強みや特色、社会的な役割を踏まえ、この期間に重点的に取り組むべき事業を、教育、研究、管理運営などの側面に照らして、事項ごとに抽出し、それぞれの目標を第3期中期目標として設定した。平成28年度においては、第2期中期目標期間の改革加速期で強化した、3つの拠点機能（COG：グローバル、COI：イノベーション、COC：コミュニティ）をさらに発展・拡充させるべく、学長のリーダーシップのもと本学の機能強化に向けた様々な取組を実施した。

具体的には、グローバル化に対応した課題解決のできる人材育成に係る取組、学生支援の充実、共同研究・共同利用の機能強化、海外一線級ユニット誘致、産学官連携による地域振興や人材育成、海外からの学生受入及び海外への学生派遣、などに取り組んだ。

業務運営については、卓越した若手研究者の確保、重点分野への戦略的資源配分、外部資金獲得増に向けた支援策の実施、定量的指標による事業の進捗管理の実施、「デザイン」を基軸としたグローバル機能強化のための施設整備などに取り組んだ。

以上を踏まえ、平成28年度に取り組んだ主な事項について述べる。

### 1. 教育研究等の質の向上の状況

#### (1) 教育

#### 〇3×3構造改革の実質化、国際通用性を見据えたカリキュラム改革

本学においては、国立工科系大学としての役割や社会ニーズ、将来的な18歳人口の動向等を踏まえ、学部入学定員を減じつつ、大学院入学定員を増加し、学部教育から大学院教育にウエイトシフトする「寸胴化・プロポーショナル改革」を実施した。併せて、学部・修士・博士を実質3年－3年－3年の教育プログラムとする「3×3構造改革」を実行し、これら2つの改革により6年一貫教育の実質化を図ることとしている。

平成28年度においては、「3×3構造改革」を実質化していく取組として、学部と大学院の一貫教育を見据えた学習の体系化や、カリキュラムの国際通用性を高めるために、カリキュラムに順次性や体系性を示したナンバリングの導入を行った。また、それらの検証を踏まえ、平成29年度のカリキュラムを作成した。

また、学部4年次を博士前期課程0年次とみなして実質的な博士前期課程3年間を構成し、充実した教育を行うものである同改革の実質化のため、大学院科目を学部4年次に先行履修できるようにしている。平成28年度には提供科目をさらに15科目拡大し、197科目としたところ、当該履修者は平成27年度より97名増の577名となり、「3×3構造改革」の実質化をさらに推し進めた。

柔軟な学事暦によりグローバルアクセスを向上させるため、平成26年度よりクォーター制を導入しているが、平成28年度にはそれをさらに拡大し、クォーター制により開講されている大学院授業科目は平成27年度より9.5ポイント増の51.1%となっている。その結果、本学学生の交換留学及びグローバルインターンシップへの派遣人数は平成27年度より50%以上増の182名となり、卒業生・修了生に対するアンケート調査においても、クォーター制のメリットとして留学やインターンシップへの参加のしやすさが挙げられ、狙い通りの効果が得られている。

#### 〇海外大学と連携した国際的人材育成

海外大学とのカリキュラム共同化や海外交流拠点の整備を推進し、優秀な留学

生の受入促進と日本人学生に対する国際的教育プログラムの提供を図るため、チェンマイ大学（タイ）とのジョイント・ディグリー「京都工芸繊維大学・チェンマイ大学国際連携建築学専攻」の平成29年4月開設に向けて、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーを定めた。それらのポリシーを踏まえ、カリキュラム及び入試を設計し、平成28年9月に入試を行い、本学側の入学予定者を決定した。

また、学生の海外留学を交えたアカデミックキャリア形成を支援するため、博士後期課程の学生が海外大学との共同研究指導を受け、授与する学位記にその旨を記載する制度（コチュテル）の導入を決定し、関連学内規則の改正を行うとともに連携大学であるオルレアン大学（フランス）との協議などを行った。

#### 〇英語鍛え上げプログラムの実施

本学の人材養成像であるグローバルな現場でリーダーシップを発揮して組織やプロジェクトを成功に導く人材「TECH LEADER」に不可欠な能力である外国語運用能力を磨くため、徹底した英語鍛え上げプログラムを実施した。

具体的には、学部1年次生必修科目にAcademic Express2(E-learningシステム)やM reader(多読プログラム)を用いて、毎週学生に課題を与え、その達成状況を管理し、個々の学生の状況に応じた専任教員によるサポートを実施した。これらの課題は学期開講中のみならず長期休暇中にも課され、学生へのインプットの増大を図った。また、学部1年次生全員を対象としてTOEICの複数回の受験を課し、成績評価や学習成果の経年把握に役立てた。なお、平成28年9月の全員受験の平均スコアは521.7点で、平成28年4月の全員受験時と比べ、入学後半年あまりで30点近く上昇した。

さらに、グローバル社会において、英語の非母語話者であっても自分なりの語彙・文法により国際語として実際の場面で英語を運用できる人材を育成すべく、本学が独自に開発したコンピュータ方式(CBT)の「英語スピーキングテスト」を実施した。本テストは、英語鍛え上げプログラムに組み込まれ、学習成果の測定に使われているほか、平成29年度実施のダビンチ(AO)入試にも導入することを決定した。さらに、学外においても、京都市立京都工芸学院高校と連携し、当該高校における定期試験にも活用された。

#### 〇きめ細やかな学生支援の充実

平成28年4月の「障害者差別解消法」施行等を踏まえ、本学における障害者差別の解消の推進を図ることを目的として、従前、障害者に対するピアサポート、カウンセリング等を実施していた「学生支援センター」内の「アクセシビリティ・コミュニケーション支援室」を、独立した「アクセシビリティ・コミュニケーション支援センター」に発展改組し、より広範に障害者の支援を行えるよう体制整備を行った。また、学部入学生全員に対してアンケート形式による健康調査を実施し、サポートの必要性について把握することで、個々の障害の内容に応じた支援策(専属のティーチングアシスタントの配置、補習の実施、カウンセリング等)を実施した。加えて、障害を持つ学生に対し、トレーニングを受けたうえで専属で学習補助等に当たる「ピア・チューター」として本学学生を雇用する制度を平成29年度より導入することとし、関連規則を整備するとともに学生の募集を行い、23名の応募者を確保した。

成績の振るわない学生及び保護者に対し、アンケート調査を実施し、今後の学習計画を確認するとともに成績不振の原因把握を行った。また、把握した原因に応じて関連する担当者(課程長、学務課、アクセシビリティ・コミュニケーション支援センター等)と個人相談等の対応を行った。

そのほか、経済的支援として、従前より実施している卓越した学生や留学生などに対する各種授業料免除に加え、平成28年度には地域振興に資するため「地域創生Tech Program」の社会人学生に対する大学独自の入学料免除制度及び奨学金制度を新設し、平成29年度入学予定者1名に対し入学料を免除し、かつ奨学生として採用した。また、留学を予定する博士後期課程学生を対象とした国立



大学法人京都工芸繊維大学基金奨学金制度により9名の奨学生を採用した。

本学への留学生に対し、学生生活への不安や課題をアンケート調査により把握し、それを踏まえ、従前より本学が設けている留学生宿舎及び日本人・外国人混住宿舎に加えて京都府所有の「きょうと留学生ハウス」の借上げ戸数を増やし、また、留学生向けの就職ガイダンスを実施するなどの対応を行った。

これらの取組を通じて、対象者それぞれの属性、困難に応じたきめ細やかな学生支援を実施した。

### ○PBLをはじめとする実践的教育プログラムの充実

本学ではグローバルな現場でリーダーシップを発揮して組織やプロジェクトを成功に導く人材「TECH LEADER」の育成を目標として掲げており、そのためにPBLをはじめとする実践的な教育を実施している。

平成28年度においては、京都府北部における理工系人材育成機関設置による若者の地域定着及び地域活性化、理工系産学連携拠点形成による産業イノベーションの創出を図る、学部共通プログラム「地域創生 Tech Program」を4月に開設し、自治体と連携したPBL「地域課題導入PBL」を実施した。当該PBLでは各自自治体の抱える課題について現地でフィールドワークを行い、自治体の担当者に対して解決法をプレゼンテーションするもので、例えば、特産品の既存の用途以外の新たな出口戦略などについて発表を行った。

また、実践を通じた学びとしてインターシップも充実させている。例えば、人材定着も視野に入れた綾部工業団地でのインターンシップを新たに開始し、また、海外の企業、研究機関、大学等において実践的PBLを行うグローバルインターンシップについても平成27年度から50%以上増の182名を派遣している。

さらに、本学の教育研究の特色を反映したプロジェクトによる体験型アクティブラーニングプログラムとして、学生と教員の共同プロジェクトを展開しており、各プロジェクトに対し、活動費等の経済的支援、教職員による技術支援・指導を実施した。その結果、「第14回全日本学生フォーミュラ大会」で総合優勝、「テクノ愛2016」コンテスト大学の部グランプリなど、目覚ましい成果をあげており、教員のサポートのもと学生たちが主体的に課題解決や進捗管理を行う点において高い教育効果を生んだ。

これらの人材育成の取組の成果は例えば、日本経済新聞社・日経HRの実施した「企業の人事担当者からみた大学のイメージ調査」の2016年版で総合17位、独創性では7位となるなど、社会にも高く評価されている。

### ○TECH LEADERとしての才能を発見し育てる入学選抜システムの構築

本学ではグローバルな現場でリーダーシップを発揮して組織やプロジェクトを成功に導く人材「TECH LEADER」の育成を目標として掲げており、それを実現すべく入学志願者の能力・適性、学習履歴を適切に評価できる入試システムの改革を進めている。

本学では従前よりダビンチ(AO)入試として、意欲や表現力や論理的思考力などに優れていて、各課程への適性が高い人を丁寧なプログラムで選抜する入試を実施してきたが、高大接続改革等を踏まえ、さらに適切な入学志願者の評価を推進すべく、平成28年度実施の平成29年度ダビンチ(AO)入試では募集人員を平成27年度実施の同入試より17%増の70名とし、試験内容についても第1次選考の「講義、レポート作成」において、より適切に志願者の才能を評価すべく、従前は統一の内容であったものを志望専門分野に応じた学域ごとの講義とした。また、最終選考では各課程及び地域創生 Tech Program で独自のスクーリングのプログラムを受験者に課し、志願者の適切な評価を実施した。なお、平成29年度実施の平成30年度ダビンチ(AO)入試ではさらに多彩な入学者を確保するため、英語の運用能力に長けている志願者向けの募集区分「グローバル枠」を設け、受験者の能力・適性、学習履歴等をこれまで以上に丁寧に評価する審査方法を導入することとしている。

また、文部科学省「大学入学選抜改革推進委託事業」に選定された「高大で

の教育改革を目指した理数分野における入学選抜改革」(代表校: 広島大学)の連携校として理数分野における思考力等を多面的・総合的に評価する問題開発を行い、平成29年4月には試行テストを実施する予定である。

## (2) 研究

### ○強みを生かした国内外との共同研究、共同利用の機能強化

本学では「共同利用・共同研究推進によるイノベーション機能強化」を重点の柱の一つとして掲げている。

学長のリーダーシップのもと重点戦略を実行する拠点の大学戦略推進機構内の昆虫科学研究拠点、「昆虫先端研究推進センター」では、世界最大級のショウジョウバエ遺伝資源を維持・管理しており、また、昆虫を研究対象とした動物全般の生命現象の解明により医・工・農・薬連携を志向した遺伝資源等の研究開発を行っている。それらの研究資源を活用した共同研究を推進するため、「昆虫先端科学を活用したヘルスサイエンス研究推進プロジェクト」として共同研究課題の募集を行い、平成28年度は14件の他大学、研究機関との共同研究を実施した。さらに、本学が昆虫ウイルスの研究により開発した技術をもとに、本学、ケンブリッジ大学病理学研究所、英国 Cell Guidance System 社と研究ネットワークを形成し、発展途上国での使用に適したエボラウイルスやノロウイルスのワクチン開発を目指した共同研究を実施している。この研究ネットワークでは、本学が技術を提供、英国 Cell Guidance System 社がワクチンを開発、ケンブリッジ大学がワクチン接種実験を行い、その結果を踏まえ、本学がさらなる技術改良を行うといったサイクルを形成し、研究資材、知的財産とともに研究者も相互に行き来する形で共同研究を進めている。この取組は平成28年度日本学術振興会「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム」に採択され、本学から若手研究者2名の派遣、本学へ研究者1名の招聘及び論文発表などを実施した。

また、大学戦略推進機構の教育研究プロジェクトセンター「グリーンイノベーションセンター」では、クリーンルームの高機能化による設備の共同利用の推進を図っている。詳しくは25ページの特記事項を参照。また、同センターにおいて進めている、次世代パワーエレクトロニクスを用いた、超スマート社会のインフラとなる新しいパワーマネジメントシステムの社会実装のため、地元京都が強みを持つ電子産業やI・Oインフラ関係企業などと協働して電力供給・流通のテストベッドを構築する取組が平成28年度文部科学省「地域科学技術実証拠点整備事業」に採択された。

### ○優秀な若手研究者の確保、支援の実施

教授が多く助教等が少ない逆ピラミッド型の職位比率プロポーシオンを若手教員比率を大幅に増加させることにより寸胴化し、若手研究者の自律的研究環境を確保し、教育研究環境の活性化を図る「職位比率プロポーシオン改革」を平成26年度より実施している。

平成28年度には、文部科学省の「卓越研究員制度」を活用し、優れた若手研究者を本学の重点分野・領域である「先端昆虫科学」と「グリーンイノベーション」にテニュアトラック教員として2名採用した。また、「若手研究者を活用した研究プロジェクト」として、本学教員が外部資金によるプロジェクトを遂行するにあたり、研究の活性化及び若手人材育成のために若手研究者を活用するプロジェクトを学内公募し、ポスドク1名を特任助教として採用した。

また、若手研究者に向けた支援策として、若手研究者の「創造研究」「新しい研究の芽」「独創的な発想に基づく研究」に重点的に研究費支援を行う「KIT若手研究者支援プロジェクト」や複数の若手研究者が主体となり、企画・立案し、広く研究成果を発表するシンポジウム等の会議開催の開催経費の一部を助成する「シンポジウム等開催助成支援事業」、科学研究費助成事業で前年度不採択と

なった課題のうち、評価が高かった有望な研究課題に対し研究費の支援を行った。研究の継続を促し、次の機会に繋げる取組などを行った。

このような取組を行った結果、本学若手研究者が平成 28 年度科学技術分野の文部科学大臣表彰（若手科学者賞）を受賞するなど、若手研究者の活躍により本学の教育研究環境の活性化が図られた。

### ○海外一線級ユニット誘致による研究活性化

グローバル拠点（COG）形成に向けて、本学の重点分野である「デザイン・建築」分野では平成 26 年度から、「繊維・高分子」分野及び「グリーンイノベーション」分野では平成 27 年度から世界一線級のユニット誘致を実施している。平成 28 年度においては、「デザイン・建築」分野で 12 機関、「繊維・高分子」分野で 4 機関、「グリーンイノベーション」分野で 5 機関と共同研究、国際シンポジウム、ワークショップ等のプロジェクトを実施した。それらの活動は例えば、所属研究者がメディアアートに関する世界的な賞「アルス・エレクトロニカ賞」やオランダにおける世界レベルのデザイン賞「ダッチ・デザイン・アワード」を受賞したり、活動拠点である「KYOTO Design Lab」の取組全体が日本意匠学会賞を受賞するなど社会的に高い評価を得ている。また、これらの国際連携等により、研究の活性化が図られ、本学全体での年間論文数は平成 27 年度から 8%増の 517 報で、目標の 502 報を上回った。

### （3）社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究

#### ○産学官連携による京都府北部振興

コミュニティ拠点（COC）の形成に向けて、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を推進してきており、平成 25 年度採択の「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」や平成 27 年度採択の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の推進のために構築した連携・協力体制、京都府北部自治体との包括協定、各自治体に整備した本学の拠点などを活用し、地域振興のための連携事業を実施してきた。

平成 28 年度においては、新たなシルク産業の振興拠点として京丹後市が開設した「新シルク産業創造館」での新たなシルク産業創出の研究開発について連携することとし、本学のシーズを活かした無菌周年養蚕やセリシン繭の養蚕に関する技術指導、研修等を実施した。そのほか、京丹後市との包括協定に基づく事業として、産学連携によるものづくり産業・機械金属産業の成長・発展を後押しすることを目的とした「挑戦型起業セミナー」を開催し、ものづくり企業関係者 38 名を本学に招き、研究室や施設設備の見学及びシーズ紹介などを行った。

また、京都府北部のものづくり産業における高度な産業人材の育成、共同での研究開発・新産業創出に資する交流、試作・実証による事業化支援の拠点として「北部産業創造センター（仮称）」を本学、京都府、綾部市、ゲンゼが共同で整備することに合意し、平成 30 年度オープンを目指し四者で連携を行っていくこととした。

加えて、京都府北部のものづくり産業集積地である長田野工業センター及び綾部工業団地振興センターと連携協定を締結し、産学連携事業の推進、インターンシップや就職支援活動の促進、教育プログラムの企画協力などの産学連携や人材定着事業を展開していくこととした。

#### ○地域社会人育成機能の強化

コミュニティ拠点（COC）として、本学の有する学術リソースを地域社会や地域産業に還元する取組の一環として、地元地域を対象とした教育事業を展開してきた。

平成 28 年度においては、地域社会人育成機能のさらなる強化を目指し、地域産業の活性化に寄与すべく、働きながら学ぶ社会人等のためのコースとして、履

修証明制度を活用し、正規の大学・大学院教育課程の修了に比して時間的・経済的に負担の限定された職業人育成プログラムを新たに設置することとし、関連する規則の整備を行った。加えて、機械学習に関するプログラム「機械学習 基本技能習得プログラム」を企画・開設・実施し、地元企業からの受講者に修了の認定証を授与した。平成 29 年度においても、好評であった「機械学習 基本技能習得プログラム」を実施するとともに、新たに京都の伝統産業・文化の技、美の研究に関するプログラム「京都の伝統産業・文化の学び」を開設することとし、受講者の募集を開始した。

このほか、地域の自治体・企業等との連携事業を学内公募し支援する「地域貢献加速化プロジェクト」により、京都府中丹地域の技術者養成を目的とした綾部工業研修所の「工業課程上級コース」への科目提供や京都中小企業情報セキュリティ支援ネットワーク（Ksisnet）と連携したセキュリティ人材育成のセミナーを実施するなど、地域社会人に対する教育貢献により本学の学術リソースの還元を図った。

### （4）グローバル化

#### ○海外一線級ユニット誘致による国際交流活性化

グローバル拠点（COG）形成に向けた、海外一線級ユニット誘致の状況については本ページ左側（2）研究の項に記載の通りであるが、ユニット誘致に係る本学の重点分野（「デザイン・建築」分野、「繊維・高分子」分野、「グリーンイノベーション」分野）での国際シンポジウムを 12 件開催するなど、研究者同士の交流はもちろんのこと、例えば、デンマーク王立美術アカデミーとの共同の学生ワークショップの成果作品展にデンマークの文化大臣が出席するなど、交流の幅は大きく広がっている。また、共同研究の活性化などにより、国際共著論文割合は 22.2%となり、年度計画で目標としていた 18.5%を大きく上回った。さらに国際交流のネットワークを広げるため、平成 28 年度は新たにジュネーブ造形芸術大学など 4 機関とアカデミックユニットに係る協定・覚書を締結し、連携プロジェクトを実施することとした。

#### ○外国人学生受入の促進

大学間及び学生の国際交流を活性化するために、グローバルアクセスを向上させ、外国人学生の受入を推進している。

短期の留学生については、サマープログラム、ウィンタープログラムを 3 件実施し、トルコ、スペイン、フランス、中国、香港、韓国などから、41 名の外国人学生の参加者が本学の日本人学生や留学生とともにグループワークや特別講義の受講などを行った。そのうち、オルレアン大学（フランス）との連携により実施した KIT Electronics Summer School 2016 は、教員の外国語によるティーチングスキル向上のために実施した「海外教育連携教員派遣制度」による海外派遣がきっかけとなり実現したもので、外国の研究者との連携が学生の交流に波及するシナジー効果を生み出した好例である。また、国際化を先導する研究室を指定し、支援を行う「国際化モデル研究室」事業を継続して実施しているが、平成 26 年度に実施した同事業による国際交流学生が平成 28 年度に正規の博士課程学生として入学するなど、本学が推進してきたグローバル化事業が成果をあげた。

正規課程の留学生については、学生生活への不安や課題を明らかにするために実施したアンケートなどにより、住居確保の困難さや就職への不安が明らかになった。それを踏まえ、住居については、従前より本学が設けている留学生宿舎及び日本人・外国人混住宿舎に加えて京都府所有の「きょうと留学生ハウス」の借上げ戸数を増やすなどして対応を行った。また、就職に関しては、留学生向けの就職ガイダンスを実施するなどの対応を行い、留学生に対する支援を充実させた。

## ○海外への学生派遣の促進

本学ではグローバルな現場でリーダーシップを発揮して組織やプロジェクトを成功に導く人材「TECH LEADER」を育成することを目標として掲げており、本学の日本人学生に対し海外で学ぶ機会を様々な形で提供している。

平成 28 年度においては、主として学部生を対象とした短期語学研修について、新規の派遣先開拓や既存プログラムの派遣人数増を検討し、平成 29 年度から学生の海外体験、語学力強化をさらに支援することを決定した。

また、協定校のキングモンクート工科大学トンブリ校（タイ）と連携したサマーキャンプを新たに企画し 10 名を派遣、現地の学生とともに PBL 課題に取り組み、現地企業への訪問を実施した。また、サマープログラムにより学生を受け入れたオルレアン大学（フランス）と平成 29 年度は本学より学生を派遣し、サマーキャンプを実施することとした。主として大学院生を対象としたプログラムとしては、グローバルインターンシップを実施している。本プログラムにより 182 名を派遣し、海外の企業、研究機関、大学等において実践的な PBL を実施した。

また、学外団体企画の事業により海外留学する学生への支援として、公募情報を広く周知するとともに、申請書作成に係る助言や面接指導などを実施した結果、文部科学省「トビタテ！留学 JAPAN」第 5 期の採択者数は過去最高の 10 名が採択され、EU の国際教育プログラム「Erasmus+」でも本学で初めて 5 名採択されるなど、支援事業の成果が上がっている。

## ○教育研究環境の国際化

グローバル拠点（COG）形成に向けて、全学的なグローバル化を先導すべく、教育研究環境の国際化に取り組んできた。

チェンマイ大学（タイ）とのジョイント・ディグリー専攻の設置やコチュテル制度の導入など組織、制度面での国際化の状況は 6 ページの（1）教育において記載の通りであるが、そのほか、本学がハブとなり産業界関係者及び国内外の研究者との交流を進めることを目的として、地域企業等を対象としたセミナーである「OPEN TECH シンポジウム」を 18 回開催し、スタンフォード大学（米国）、UCLA（米国）、シンガポール国立大学（シンガポール）などから卓越した研究者を招き、最先端の研究動向について企業関係者も交えた交流を図った。本シンポジウムの学外からの参加者は計 265 名で、学内外、国内外、産学にわたる幅広い交流の場を実現した。

また、積極的にグローバル化を先導する研究室を募集・指定し活動を重点的に支援する「国際化モデル研究室」制度により、10 の研究室を指定し、海外大学との相互訪問によるワークショップの実施や学生の国際学会での研究発表を支援するなどの事業を実施した。なお、過年度の同事業により、海外大学から教授を招聘し実施したセミナーを契機に、研究室同士の交流が深まり、平成 28 年度に本学の修士課程に 2 名が入学した事例や国際学会での研究発表を支援した学生がハーバード大学のポスドク職に就職するなど、本事業による研究室の教育研究環境の国際化が着実に進展している。

## 【産学連携の取組状況について】

これまで、本学では企業との産学連携に係る包括協定を締結（平成 28 年度末 16 件）し、技術交流会等から共同研究に繋げるなど、組織対組織の連携を行ってきたが、「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」の策定を踏まえ、さらに連携を活性化させるべく、平成 28 年度には、企業から研究資金と人材を受け入れて大学の正規研究組織とする産学連携協同研究部門・協同研究講座の平成 29 年度設置を目指し事業フレームの検討を行った。

また、本学発のベンチャー企業を認定し支援事業を行うため、認定制度の検討を行った。

## 2. 業務運営・財務状況等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

（以上の項目については 20～21 ページの「特記事項」を参照）

## (2) 財務内容の改善に関する目標

（以上の項目については 25 ページの「特記事項」を参照）

## (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報提供に関する目標

（以上の項目については 28 ページの「特記事項」を参照）

## (4) その他の業務運営に関する目標

（以上の項目については 32～33 ページの「特記事項」を参照）

3. 戦略性が高く、意欲的な目標・計画の状況

【教育課程の高度化・国際化の取組】

<p>中期目標【1】</p>	<p>第2期中期目標期間までに構築してきた学部・大学院一貫型の教育をさらに推進し、地域社会のグローバル化を牽引することができる国際的・高度専門技術者を育成するための体系的な教育課程を編成する。</p>
<p>中期計画【1-1】</p>	<p>国際的に活躍できる高度専門技術者を育成するため、学士課程から博士前期課程までの6年一貫教育の実質化を図る（学部3年次までに学士課程の基盤となる専門科目を学生に修得させるとともに、学部4年次生へ博士前期課程の授業科目を提供する等）ことなどにより、「3×3構造改革」（学士・修士・博士の学年構造を実質「3年×3」とする教育プログラム）を推進し、完成させる。</p> <p>平成28年度計画【1-1-1】</p> <p>学士課程から博士前期課程までの6年一貫教育の実質化を図るため、学部3年間で課程専門の知識を修得するためのカリキュラムポリシーを明確にし、それに基づいたカリキュラム改正を行う。</p> <p>実施状況</p> <p>平成27年度にディプロマポリシー、カリキュラムポリシーを大幅に見直し、平成28年度より新たな同ポリシーに基づいたカリキュラムを実施している。新しいカリキュラムポリシーでは、学部3年次までに、専門課程での基盤となる専門力、外国語運用能力、リーダーシップ、文化的アイデンティティを育み、4年次では、卒業研究とともにその後の研究やキャリア形成に寄与するようインターンシップ、大学院科目の先行履修を行うことを明示しており、当該ポリシーに基づいた科目の配当を行った。</p> <p>平成28年度計画【1-1-2】</p> <p>博士前期課程において、長期インターンシップや海外のサマースクール等に参加しやすい学習環境を整備するため、大学院の授業科目を学部4年次に積極的に提供する。また、大学院の授業科目にクォーター制を積極的に導入するなど、柔軟な学事暦となるようカリキュラム改正を行う。</p> <p>実施状況</p> <p>学部4年次に提供する大学院科目を平成27年度より15科目拡大し、197科目としたところ、先行履修を行った学生は平成27年度から97名増の577名（修得科目数では256科目増の1,752科目）となり、また、クォーター制で実施する大学院授業科目も拡大し、平成27年度より9.5ポイント増の51.1%とした。その結果、本学学生の交換留学及びグローバルインターンシップでの派遣人数は平成27年度より50%以上増の182名となり、卒業生・修了生に対するアンケート調査においても、クォーター制のメリットとして留学やインターンシップへの参加のしやすさが挙げられ、狙い通りの効果が得られている。</p>
<p>中期計画【1-3】</p>	<p>学士課程で30%以上の学生に、大学院課程で60%以上の学生にTOEIC730点以上（又はこれに相当する能力）を取得させるとともに、4技能（聞く・話す・読む・書く）の円滑な発達を保証することを目指し、成果の上がる授業、課外セミナー、本学が独自開発したコンピュータベース英語スピーキングテストの定期実施などを有機的に統合した「英語鍛え上げプログラム」を展開する。</p> <p>平成28年度計画【1-3-1】</p> <p>学部生のTOEICスコアを飛躍的に伸ばすため、外部試験対策の授業科目を必修化するなど抜本的に見直した英語カリキュラムを実施する。また、全学生TOEIC受験に向けた支援を行うとともに、一斉受験や受講登録システムを活用して、学部生と大学院生のTOEICスコアの伸び率などを掌握し、教育システムの有効性を検証する。</p> <p>実施状況</p> <p>英語科目を抜本的に再構成し、英語の必修科目を増加させ、新たな必修科目として、TOEIC、TOEFL等の外部試験を指標として高度で柔軟な英語能力を養う「Career English」、本学が独自開発した英語スピーキングテストを組み込んだ「Interactive English」などを実施した。さらに、TOEIC一斉受験を行うとともに、そのスコアを蓄積できるよう教務システム、総合型ポートフォリオの改修を行った。スコアデータは学生自身が確認し、自学自習に役立てるとともに、学生氏名・スコアの値等でのスコア取得状況検索機能や課程・専攻別の成績分布の分析機能等を用いて英語関係教員による教育システムの有効性の検証を行った。</p> <p>平成28年度計画【1-3-2】</p> <p>専門分野を英語で伝える力の向上を目指して、科学技術に関する英会話や英語によるプレゼンテーション力を培うための授業やセミナーを実施するとともに、本学が独自開発したCBT (computer-based test) 方式の英語スピーキングテストの定期実施などを有機的に連携させた「英語鍛え上げプログラム」を展開する。</p>

<p>実施状況</p>	<p>徹底した英語鍛え上げプログラムとして、学部1年次生必修科目に Academic Express2(E-learning システム)や M reader (多読プログラム)を用いて、毎週学生に課題を与え、その達成状況を管理し、個々の学生の状況に応じた専任教員によるサポートを実施した。これらの課題は学期開講中のみならず長期休暇中にも課され、学生へのインプットの増大を図った。また、上記計画【1-3-1】の実施状況に記載の通り、英語科目を抜本的に再構成し、その中に本学が独自開発した英語スピーキングテストを組み込んだ「Interactive English」などを実施している。 そのほか、自学・自習支援のための指導スペースを設置してサポートのティーチングアシスタントや外国人講師を配置し、会話学習等ができるようサポート体制を整えた。さらに、英語プレゼンテーションセミナーとして、プレゼンテーション指導の第一人者を講師に招き、ワークショップ形式のセミナーを実施した。</p>
<p>中期計画【1-5】</p>	<p>大学院課程において、海外インターンシップ等の推進及び英語による授業を行う国際科学技術コースを発展的に改組し、新たにグローバルコース(英語による授業のみで修了でき、海外インターンシップへの参加を必須とするコース)の設置やジョイント・ディグリーを2プログラム以上導入することにより教育の国際化を推進する。</p>
<p>平成28年度計画【1-5-1】</p>	<p>大学院に新たに設置することを計画しているグローバルコースについて、海外インターンシップの必修化を含むカリキュラムやコース修了要件を始めとして、英語のスピーキングテストを選抜試験に用いることなど、当該コースの制度設計を検討する。</p>
<p>実施状況</p>	<p>グローバルコースの制度設計について、総合教育センターにおいて現在実施している国際科学技術コースの現状と制度設計に係る課題について論点整理を行い、とりわけ、大学が主体となって海外インターンシップを実施することを核とする方向性を確認し、具体の仕組みの構築について引き続き検討していくこととした。</p>
<p>平成28年度計画【1-5-2】</p>	<p>チェンマイ大学との国際連携専攻(ジョイントディグリー)の平成29年4月開設に向けて、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、教科課程表に基づいた教育実施体制を整える。</p>
<p>実施状況</p>	<p>ジョイント・ディグリー「京都工芸繊維大学・チェンマイ大学国際連携建築学専攻」の平成29年4月開設に向けて、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーを定めた。それらのポリシーを踏まえ、カリキュラム及び入試を設計し、平成28年9月に入試を行い、本学側の入学予定者を決定した。</p>

【教務システム改革による留学生受入・派遣の拡大】

<p>中期目標【3】</p>	<p>教育課程や学習成果の可視化、厳格な成績評価、海外からの留学生の受入推進等の観点から、国際通用性の高い教務システムを構築する。</p>
<p>中期計画【3-1】</p>	<p>平成28年度中に科目ナンバリングの導入に向けた検討を完了し、平成29年度に教務システムの改修を行うなど、授業科目の実施主体、レベル、学術分野などを表す科目ナンバリング制度を平成30年度までに導入する。(年次進行により平成32年度には全ての科目に対して設定を完了する。)導入後も、科目ナンバリングによるカリキュラムの分野や科目の偏りを継続的に点検し、教育課程等の見直しを行う。</p>
<p>平成28年度計画【3-1-1】</p>	<p>学部と大学院の一貫教育を念頭においた学習の体系化や、カリキュラムの国際通用性の向上を目的として、授業科目のレベル、学問分野、使用言語を表す科目ナンバリング制度を導入する。</p>
<p>実施状況</p>	<p>学部と大学院の一貫教育を見据えた学習の体系化や、カリキュラムの国際通用性を高めるために、授業科目のレベル、学問分野、使用言語を表す科目ナンバリングを導入し、平成28年度の新入生に対し、オリエンテーションにおいて科目ナンバリング分類表を配布するとともに制度の説明を行った。</p>
<p>平成28年度計画【3-1-2】</p>	<p>ナンバリング一覧表を用いて、各課程・専攻の開設授業科目が、「3×3構造改革」による学部・大学院一貫グローバル教育プロジェクトに基づく授業科目として偏りなく提供できているかなど、教育課程の順次性や体系性を再点検する。</p>
<p>実施状況</p>	<p>「3×3構造改革」を実質化していく取組として、平成28年度の科目ナンバリング分類表を用いたカリキュラムの順次性や体系性の点検・検証を行い、それを踏まえ平成29年度のカリキュラムを作成した。</p>
<p>中期計画【3-2】</p>	<p>日本語と英語でシラバスの全項目を併記するなど、留学生と日本人学生の双方に益する国際化を推進するため、教務システムの英語環境を整備する。システムの改修により、大学院のシラバスは平成29年度、学部のシラバスは平成31年度までに全項目の日英併記への対応を完了する。</p>

平成 28 年度計画【3-2-1】	国際言語としての英語環境の整備の一環として、留学生と日本人学生の双方に益するよう、修士・博士のシラバスの全ての項目に対して日英併記を行う。また、全学共通様式のシラバスに加えてコースデザイン（より詳細なシラバス）を掲載できるようシラバスシステムの改修を行う。
実施状況	学部、修士、博士の全ての科目において、全項目で日英併記ができるようシステムを改修し、日英併記を行った。加えて、コースデザイン（より詳細なシラバス）掲載にも対応できるようシステム改修を行い、より正確な情報提供を行った。
中期目標【21】	外国人留学生の受入、日本人学生の海外留学の双方向での国際交流を推進させる。
中期計画【21-2】	外国人留学生の受入を推進し、大学院学生に占める外国人留学生の割合を 30%以上にする。
平成 28 年度計画【21-2-1】	短期の留学生数を増加させるためのプログラム開設を検討する。また、国際科学技術コースによる外国人留学生の受入を推進するとともに、国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラムにより、留学生の受入を推進する。
実施状況	<p>サマープログラム、ウィンタープログラムを 3 件実施し、トルコ、スペイン、フランス、中国、香港、韓国などから、41 名の外国人学生の参加者が本学の日本人学生や留学生とともにグループワークや特別講義などを行った。そのうち、オルレアン大学（フランス）との連携により実施した「KIT Electronics Summer School 2016」は、「海外教育連携教員派遣制度」による海外派遣がきっかけとなり実現したもので、外国の研究者との連携が学生の交流に波及するシナジー効果を生み出した好例である。</p> <p>大学院の留学生を対象としたすべての授業を英語で受講し学位を取得することができる「国際科学技術コース」については、16 名の学生を新規に受け入れた。なお、国費外国人留学生の優先配置を行うプログラムによる国費留学生はうち 5 名である。</p>
中期計画【21-3】	日本人学生の海外留学を推進し、大学院学生に占める海外留学経験者の割合を 25%以上にする。
平成 28 年度計画【21-3-1】	留学説明会や留学体験者報告会を実施し、特に学部の早期の段階における留学への意識付けの取組を行うとともに、国際交流協定校と連携し、学部生も参加可能な短期研修プログラムを検討する。
実施状況	「KIT International Week 2016」と題し、一週間にわたり留学説明会、体験者報告会、海外大学職員との懇談会等を実施し、留学への意識付けを行った。また、学部生も参加可能な留学プログラムとして短期語学研修の派遣先を新規開拓し、学生の海外体験、語学力強化をさらに支援するとともに、協定校のキングモンクート工科大学トンブリ校（タイ）と連携したサマーキャンプを新たに企画し 10 名を派遣、現地の学生とともに P B L 課題に取り組み、現地企業を訪問するなどした。

【世界一線級ユニット誘致による教育研究の国際競争力向上】

中期目標【10】	本学の特色ある工学系専門分野の技術を融合し、イノベーションを創出するための研究を推進する
中期計画【10-1】	第 2 期中期目標期間までに実施した世界一線級の研究ユニットの誘致やプロジェクト研究をさらに推進させ、国内外の卓越した研究者と共同して、本学が実績や特色を有する分野（「デザイン・建築」、「繊維・高分子」及び「グリーンイノベーション」等）の研究を重点的に推進する。それらの研究成果により、例えば、「分野別 QS 世界ランキング」等の世界的に認知度の高い分野別世界大学ランキングでのランク入りを目指す。
平成 28 年度計画【10-1-1】	世界一線級ユニット誘致による研究プログラム等を中心とした取組を推進し、大学全体の年間論文数を平成 27 年度実績から 5 %以上増加させる。また、重点研究分野における研究成果の指標として、分野国内外トップレベルの受賞を 10 件以上に設定する。

	<b>実施状況</b>	本学の重点分野である「デザイン・建築」分野で12機関、「繊維・高分子」分野で4機関、「グリーンイノベーション」分野で5機関と共同研究、国際シンポジウム、ワークショップ等のプロジェクトを実施した。それらの活動は例えば、所属研究者がメディアアートに関する世界的な賞「アルス・エレクトロニカ賞」やオランダにおける世界レベルのデザイン賞「ダッチ・デザイン・アワード」を受賞したり、活動拠点である「KYOTO Design Lab」の取組全体が日本意匠学会賞を受賞するなど社会的に高い評価を得ている。また、これらの国際連携等により、研究の活性化が図られ、本学全体での年間論文数は平成27年度から8%増の517報（平成29年3月末時点）で、目標の502報を上回った。
	<b>平成28年度計画【10-1-2】</b>	本学の特色ある研究分野の国際的認知度を向上させるべく、重点研究分野における国際シンポジウムを開催する。
	<b>実施状況</b>	本学の重点分野である「デザイン・建築」分野、「繊維・高分子」分野、「グリーンイノベーション」分野での国際シンポジウムを12件開催し、国内外の研究者と交流を図るとともに、本学の国際的認知度の向上に努めた。
<b>中期目標【19】</b>		「デザイン・建築」、「繊維・高分子」及び「グリーンイノベーション」の3つの分野において、アジア地域の中心となる教育研究拠点を形成し、これまでの実績をもとにさらに先導的試行に挑戦し、我が国の社会のグローバル化を牽引する。
	<b>中期計画【19-1】</b>	第2期中期目標期間において「デザイン・建築」分野を中心に実施したユニット誘致をさらに推進し、「デザイン・建築」、「繊維・高分子」及び「グリーンイノベーション」の3つの分野において、世界一線級研究者ユニットを新たに誘致し、国際混成チームでの教育研究を推進する。それらにより、論文全体に占める海外の研究者との共著論文の割合を25%以上とする。
	<b>平成28年度計画【19-1-1】</b>	世界一線級ユニット誘致や研究者の海外派遣等、研究環境のグローバル化を推進し、若手研究者を中心とした国際交流を活発化させることにより、国際共著論文の割合を全論文数の18.5%以上とする。
	<b>実施状況</b>	本学の重点分野である「デザイン・建築」分野で12機関、「繊維・高分子」分野で4機関、「グリーンイノベーション」分野で5機関と共同研究、国際シンポジウム、ワークショップ等のプロジェクトを実施し、研究環境の国際化を牽引した。また、「海外教育連携教員派遣制度」により、本学の教員10名を海外へ長期派遣した。これらの取組により、大学全体における国際交流が活発化し、国際共著論文の割合は22.2%と計画を大きく上回った。

【地域自治体・産業界の連携による地域を志向した教育研究の推進】

<b>中期目標【11】</b>		産学官の連携を強化し、研究成果の社会実装化を推進する。
	<b>中期計画【11-1】</b>	産学官連携コーディネーター等を有効に活用し、グローバルに展開する企業や地域の中小企業等と連携して、戦略的な共同研究・受託研究等を実施し、外部資金の受入額を10%程度増加させる。
	<b>平成28年度計画【11-1-1】</b>	産学官連携コーディネーターと教員組織を代表するプロジェクトマネージャーとの連携により、第2期中期目標期間中の実績を踏まえ、これまで以上に企業連携を図り、共同研究・受託研究等に結びつける。
	<b>実施状況</b>	本学URAと企業担当者が互いに訪問するなどしてニーズ・シーズの密なマッチングを行った。また、組織対組織の連携を志向した企業との包括協定の締結を積極的に推し進めており、協定に基づいた技術交流会等の連携事業を通じて、ニーズ・シーズのマッチングが図られ、平成28年度には3件の共同研究契約につながった。このような積極的な取組の結果、共同研究は平成27年度比27件増の193件、額は24,369千円増の231,264千円となった。
<b>中期目標【17】</b>		本学が有する知的資源を地域産業界に還元し、地域産業の振興に貢献する。
	<b>中期計画【17-2】</b>	地域産業のグローバル化に貢献するため、国内外の卓越した研究者を交えたセミナーを平成28～30年度においては年8回程度、平成31～33年度においては年12回程度実施する。

	平成 28 年度計画【17-2-1】	国内外の卓越した研究者を交えたセミナーを年 8 回程度実施するとともに、参加企業の増加を図る。
	実施状況	本学がハブとなり産業界関係者及び国内外の研究者との交流を進めることを目的として、地域企業等を対象としたセミナーである「OPEN TECH シンポジウム」を 18 回開催し、スタンフォード大学、UCLA、シンガポール国立大学などから卓越した研究者を招き、最先端の研究動向について企業関係者も交えた交流を図った。本シンポジウムの学外からの参加者は計 265 名で、学内外、国内外、産学にわたる幅広い交流の場を実現した。
中期目標【18】		地域の自治体・産業界と連携し、地域を志向した教育研究を全学的に推進する。
	中期計画【18-1】	地域に関する学習や地元企業等でのインターンシップを充実させ、学校教育 16 年を見通した体系的なカリキュラムを構築する。併せて、若者の地域定着、地域活性化に貢献するため、京都府北部における理工系人材を育成するためのプログラムを開設するなど、地元企業等への就職率を 10%以上増加させる。
	平成 28 年度計画【18-1-1】	京都の伝統文化を礎とした教養及びアイデンティティを育むため、京都学関連の授業科目を実施する。
	実施状況	「京の伝統文化と先端」と題した科目群を設けて京都に関する科目を 20 科目提供し、選択必修としている。なお、該当科目履修者はのべ 1,576 名である。
	平成 28 年度計画【18-1-2】	グローバルな視野をもって工学・科学技術により地域の課題を解決できる国際高度専門技術者を育成するため「地域創生 Tech Program」を学部共通プログラムとして開設し、地域創生 Tech Program の第 1 期生に対して、1 年次配当科目「地域課題導入セミナー」を実施する。
	実施状況	学部共通プログラム「地域創生 Tech Program」を 4 月に開設し、自治体と連携した PBL「地域課題導入 PBL」を実施した。当該 PBL では各自治体の抱える課題について現地でフィールドワークを行い、自治体の担当者に対して解決法をプレゼンテーションするもので、例えば、特産品の既存の用途以外の新たな出口戦略などについて発表を行った。

【大学のグローバル化に向けた教職員組織の高度化】

中期目標【24】		人事・給与システムを弾力化し、多様な優れた人材を確保する。
	中期計画【24-5】	外国での教育研究歴のある教員を積極的に採用することなどにより、教員に占める外国での教育研究歴のある教員の比率を 50%程度にする。
	平成 28 年度計画【24-5-1】	外国での教育研究歴のある教員の採用及び学内教員の長期海外派遣により、教員に占める外国での教育研究歴のある教員の比率を 20%程度にする。
	実施状況	「海外教育連携教員派遣制度」などにより、外国での教育研究歴のある教員の比率は 26.4%となっており、計画を大きく上回った。
中期目標【25】		能力を研鑽する多様な機会を提供し、教職員の能力を向上させる。
	中期計画【25-1】	グローバル化に対応できる人材を育成するために、年間 10 名程度の教職員を海外の教育・研究機関に長期派遣する。
	平成 28 年度計画【25-1-1】	10 名程度の教職員を海外の教育研究機関に 1 年程度派遣する。
	実施状況	「海外教育連携教員派遣制度」により、本学の教員 10 名をポルトガル、米国、英国、オーストリア、シンガポール、スイス、ベトナムなどへ長期派遣した。



<p>中期計画【25-2】</p>	<p>事務職員・技術職員の能力の向上を図るため、研修等を充実させ、英語の運用能力については、職員に占めるTOEIC730点以上（又はこれに相当する能力）を有する者の比率を20%程度にする。</p>
<p>平成28年度計画【25-2-1】</p>	<p>研修体系の再構築を行うとともに、学内研修プログラムの充実を図りつつ、学外のプログラムも活用し、計画的に研修を行う。</p>
<p>実施状況</p>	<p>学内研修について、従前から実施していた職階・キャリア別の研修、パソコン研修、情報セキュリティ研修、メンタルヘルス研修などに加え、新たに環境安全教育教職員研修、障害者支援研修、個人情報保護教育研修、ストレスチェック結果を活用した職場改善研修などを実施したほか、職員海外派遣研修や国際業務体験派遣研修として職員を海外へ派遣し、国際対応力の強化を図るなど、社会状況や職員の職務の高度化に応じた研修の充実を図った。また、国立大学協会、大学コンソーシアム京都、人事院、文部科学省等が主催する学外の各種研修にも積極的に職員を派遣した。 加えて、平成29年度以降の職員研修の実施に向けて、各職員が自らの能力やキャリアパスに応じた適切な研修を受講できるようにするため、研修体系の再構築を行った。</p>
<p>平成28年度計画【25-2-2】</p>	<p>事務職員及び技術職員に対し、国内外で語学研修を受講する機会を提供する。これにより職員に占めるTOEIC730点以上（又はこれに相当する能力）を有する者の比率が前年度より高くなるようにする。</p>
<p>実施状況</p>	<p>職員海外派遣研修や国際業務体験派遣研修として職員を海外へ派遣したほか、事務職員及び技術職員を対象としたTOEIC対策E-learningを提供したところ、受講者の平均点は平成27年度の434.2点から471.8点へ上昇した。また、TOEIC対策セミナーを2回開催したほか、レベル別に職員英語研修を実施し、上級コースを修了した者をKIT English Leaderに認定した。これらの研修を実施したうえで、職員TOEIC一斉試験を実施した。その結果、730点以上を獲得した職員は4名増の22名となり、全職員に占める比率も2.2ポイント増の13.7%となった。</p>